

# MARC

## Meijo Asian Research Center

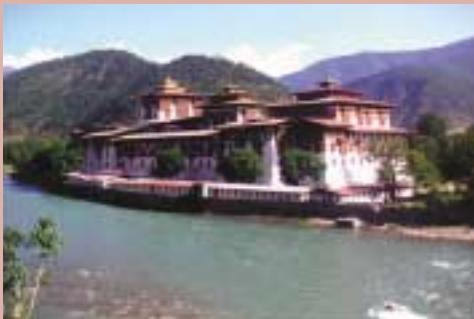


インドIT企業・サティヤム・コンピュータ・サービス



クアラルンプール・KLCC

ブータン:「ゾン」と呼ばれる寺院と地方行政の中核の機能をもった建物



### 2007年度・ 開所2年目を振り返って

名城大学アジア研究所 所長 福島 茂

2007年、地球温暖化に対する世界の認識がこれまで以上に高まると同時に、温暖化防止対策に向けて国際的な合意形成の難しさが改めて浮き彫りになった。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書が公表され、地球温暖化の進行と科学的根拠、その影響・適応・脆弱性、気候変動の緩和策が示された。IPCC報告は、温暖化は海面上昇や地球規模での気候システムの変動を伴って、生態系破壊、自然災害、旱魃・水不足、飢餓などが複合的に起こりうることを示している。こうして温暖化は長期的に貧困、格差、人口移動を派生させ、新たな紛争の火種となるリスクを生み出そうとしている。IPCCは、「温暖化防止のためには今後20–30年の努力と投資が大切である」とし、ポスト京都議定書における国際協調の早急な枠組みづくりの重要性を指摘している。日本には国内温暖化ガス排出削減とともにクリーン開発メカニズムを通じた途上国における温暖化ガス排出の抑制にも貢献することが求められている。東海地域は環境技術にも厚い集積を有し、これをビジネスのみならず国際協力や排出権取引の枠組みを通じて地球環境問題の解決にどのようにつなげるかを発想することが地域の産官学には問われている。

さて、アジア研究所は揺籃期ながらも、2年目を迎えて活動にも

少しづつ発展がみられる。2006年度プロジェクトも着実な成果を収め、年次報告書に取りまとめることができた。高倍プロジェクト(2007年度:日比野プロジェクトとして継続)における「タイにおける名城大学の森構想」の提案などは今後の実現が期待される。2007年度の研究助成プロジェクトとしては、企画型プロジェクト2件、公募型プロジェクト5件が採択されている。今年度からは、公募型研究に国際学術交流プロジェクトも対象に加えられた。「東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成」「統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価」「アジアと女性労働—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題」「アジア金融危機後のコーポレート・ガバナンス」「ブータン・ヒマラヤ域の地域的特性の把握と環境保全型農業に関するフィールド調査」など、総合大学らしい多様な研究が進められている。このニュースレターにもこれらの活動成果の中間報告がなされているので、ご一読いただきたい。

開所初年度を組織・制度・施設の整備や学内ネットワークの構築を進めた年であるとすれば、今年度はアジア研究所が学外ネットワークを拡げた年であるといえる。各プロジェクトはアジアとの共同研究を進めつつある。鍋島プロジェクトにおける瀋陽薬科大学(中国)との連携、新井プロジェクトにおける太平洋国立大学(ロシア・ハバロフスク)との学術交流など、名城大学を拠点とした国際学術交流が進みつつある。また、アジア研究所では、「南アジアセミナー(5月)」「インド経済セミナー(10月)」、国際協力セミナー「青年海外協力隊と国際協力:名城大学卒業生による報告(11

# MARC

Meijo Asian Research Center

月)」、「東アジア共同体シンポジウム(12月)」、明石康先生懇話会「アジアにおける紛争の様々(1月)」など各種セミナー・シンポジウムを開催してきた。それぞれ、名古屋ハイデラバード協会、国際協力機構・JICA中部、名城大学校友会、中部経済連合会などのご協力を得て実現することができた。この場を借りて関係各位に感謝申し上げたい。名城大学アジア研究所は「アジアの持続可能な発展に資する」「名古屋圏からアジアを考える、日本とアジアの相互理解を深める」「名城大学の知的シーズを生かした国際的な研究の推進」という3つの方向性を2008年度も堅持して活動を展開していきたいと考えている。今後とも学内外の関係各位のご指導・ご協力ををお願い申し上げます。

## 明石康先生懇話会

アジアにおける紛争の様々



ポスト冷戦後、世界では様々な紛争が発生している。アジアでも、カンボジア、東ティモール、ネパール、スリランカなど各地で紛争がみられてきた。地域紛争の解決・平和構築は人間の安全保障上重要な課題になると同時に、国際進出する日本企業においては事業リスク管理のうえで紛争の諸相への理解を深めることが求められている。

名城大学アジア研究所では、2008年1月30日、元国連事務次長・事務総長特別代表（カンボジア暫定統治機構、旧ユーゴスラビア担当）として国際平和に多大なる貢献をなされてきた明石康先生（アジア研究所名誉所長）を講師にお招きし、懇話会「アジアにおける紛争の様々」を天白キャンパス・タワー75にて開催した。講演会では、冷戦構造の崩壊後にアジア地域で頻発する国内紛争に焦点をあて、その背景や深刻な事態、和平構築の難しさやそのあり方についてご講演いただいた。明石先生は、これまでのご経

験を振り返りつつ、「紛争には植民地時代の統治の仕方、民族問題、貧困あるいは国際テロ組織の介入など様々な背景・要因があるものの、それそれに異なり、具体的なかたちで個別に解きほぐしていくことが大切である。調停者としては、先進国の価値観を押し付けるのではなく、紛争当事者の意思を尊重しつつ、対話と圧力をもって、現実的かつ柔軟に対応していくことが求められる。その和平構築と復興にあたっては二、三十年にわたる長期的な取り組みと支援が必要である。」と指摘された。世界はますます小さくなろうとしている。人権に関する国際的なコンセンサスが形成されるなかで、国連・国際社会は「内政不干渉の原則」を改め、人間安全保障の観点から諸外国の国内紛争問題に取り組もうとしている。それゆえに、調停者の姿勢やアプローチの仕方が問われている。

フロアからも活発な質疑や意見があった。とりわけ、明石先生が日本政府代表としてスリランカの和平構築・復興にご尽力されていることから、明石先生の包括的な和平構築の取り組みと日本政府の支援に対して、スリランカ人研究者から謝意が表せられたことが印象的であった。今回の懇話会では、東海地域の産官学ならびに、在外公館、国際交流・国際協力団体などの有識者約50名の招待客と大学役員を含む学内関係者約30名が参加されて、ほぼ満席のレセプションホールは熱気につつまれた。

## インド経済セミナー

2007年10月13日、名城大学アジア研究所と名古屋ハイデラバード協会主催（後援：インド大使館、JETRO名古屋、名城大学経済経営学会）による「インド経済セミナー」が名城大学天白キャンパスにおいて開催された。2007年は日印両政府によって日印交流年と位置づけられ、全国各地で開催もしくは開催予定の各種交流事業の一環として本セミナーも行われた。

GDP成長率9%（2007年）以上という中国に次ぐ高度成長を遂げているインドでありながら、中国ほど東海地区の企業にとって関心が高いとは決して言えず、地元の大学においてもインド経済に関する大規模なセミナーが開催されることは、これまでほとんどなかった。他方で90年代後半以降、アジア最後の巨大市場イン



ドを目指してトヨタ、トヨタ系列の企業が相次いで現地へ進出している。東海地区でも大学・企業関係者を含めて潜在的な関心は年々高まっており、アジア研究所においても、こうした関心に応える形で今回のセミナーを企画した。

セミナー当日は学生・教職員だけでなく、一般も含む多数の方々が来場され、セミナー会場と懇親会会場はインドに関する情報と話題に満ち、学内にあたかも「リトルインディア」が出現したかのような雰囲気が生まれた。

本セミナーの構成は第1部講演会、第2部シンポジウムから成り、第1部講演会では最初にインドITソフトウェア・サービス企業の売上高第4位のサティヤム・コンピュータ・サービス日本支社代表の安藤典久氏が登壇された。「インドのIT企業のグローバルビジネス」という演題で、トマス・フリードマンの『フラット化する世界』からの引用を中心にして、サティヤム社の1987年の創業から現在までの成長プロセス、グローバル3.0（第三のグローバリゼーション）の世界でいかにして他社に先駆けイノベーション（オフショア開発）を創出したのか、同社の新たなグローバルビジネスの進化段階などを含む非常に刺激的な講演内容だった。続いて登壇されたのはインド現地法人トヨタ・キルロスカ・オートパーツ元副社長森野秀樹氏で、「インドでのモノづくり・ビジネス経験」という演題に沿って、インドでの現地経験を踏まえた車種・デザインの決定、労使間のあり方などのトヨタの対インド戦略を含む興味深いノウハウなどのレクチャーが行われた。インドの歴史も含めた森野氏の壮大な視野が反映されたプレゼンテーションに対して、会場の聴衆も熱心に耳を傾ける姿が印象的であった。

シンポジウムに移った第2部では第1部の講師陣に加えて、名古

屋ハイデラバード協会からT・P・ラオ、ニナド・シンディの両氏、本学からは杉本大三氏（経済学部）、ムクリ・クマール氏（理工学部21世紀COE研究員）が参加され、「21世紀の大國インドとどう付き合うか」というテーマで幅広い話題提供と会場からの質疑とパネリストによる応答が繰り返された。ラオ、シンディ両氏は同協会の役割として日印友好に関連した展望を、杉本氏は農業経済から見たインドの実情を話され、クマール氏は最新のナノテクノロジーの現状を短いプレゼンテーションで解説された。以上のパネリストに対する会場からの質問もインドの国情に踏み込んだものが多く、会場は熱心な知的刺激に包まれた格好となった。最後に教育・学問レベルでの交流推進を主張された杉本氏に会場も含めて同意するという形で本セミナー第2部は閉会した。

なおセミナー終了後のレセプションでは、講師の方々を取り囲んでインドに関する様々な情報交換を交えながら歓談が進んだ。セミナー会場から続く熱心な雰囲気がレセプション会場にそのまま引き継がれ、有意義な「インドの日」を締めくくることができた。

## 東アジア共同体シンポジウム

東アジア共同体と東アジアの安全保障

2007年12月5日、アジア研究所主催、名城大学法学会、名城大学経済経営学会後援で東アジア共同体シンポジウム「東アジア共同体と東アジアの安全保障」を開催した。法学部や経済学部の教員、大学院生、学生等合計425名の参加者があり、報告者4名に対するパネル形式の質疑応答時でも活発な質問が学生・留学生等から出され、中国・韓国・米国・そして日本の安全保障について再考する有意義なシンポジウムであった。



現在、東アジアの急激な経済発展とともに東アジアの重要性は高まり、東アジアサミットも毎年開催されるようになり、東アジア共同体の実現に向けての動きも活発化してきている。ASEANと中国・韓国・日本はFTA（自由貿易協定）やERA（経済連携協定）

# MARC

Meijo Asian Research Center



名城大学法学部 肥田 進 教授



中国・復旦大学 包 霞琴 副教授



早稲田大学大学院政治学研究科  
山本 武彦 教授

が牽引する形で、東アジア共同体構想の中心となりつつある。しかし、政治問題・とりわけ安全保障の面からも主要国である中国・韓国・日本の東アジア共同体に対する立場を明確にする必要があり、更には米国の共同体構想に関わる関係を重要視し、再確認する必要がある。

本シンポジウムでは、まずははじめに、東アジア共同体の概要・FTAやERAによるASEAN+3(中国・韓国・日本)の現状を確認し、次に中国、韓国、米国、日本それぞれの視点から、特に安全保障に関わる問題について4名のパネリストが報告を行った。

中国からは、中国復旦大学副教授・包霞琴先生を招聘し、「東アジア共同体と中国の安全保障」について台湾問題も含めながらの報告をうけ、続いて、韓国からは名城大学法学部研究員の金光旭先生から韓国の視点から「東アジア共同体と韓国の安全保障」、特に朝鮮半島の南北問題について詳しく報告があった。次に、米国の視点から本

学法学部教授の肥田進先生から米国の東アジア地域安全保障の歴史的経緯について報告があり、最後に、早稲田大学から招聘した早稲田大学大学院政治学研究科教授・山本武彦先生からは、日本の安全保障についての分析内容が報告された。

パネル形式の質疑応答では、中国の統一政策と少数民族問題についての質問があり、包先生は、中国が重視する台湾問題についての立場を中心に説明した。韓国については、将来の統一についての質疑があり、それに対して金先生は、現在、朝鮮半島では南北間に経済協力を通じてより高い水準の統一を達成しようとする動きがあると紹介しながら、南北のそれぞれの考え方を説明した。さらにアメリカと日本の安全保障に関連した質問に対しては、肥田先生と山本先生から全体の流れを再確認したのち、詳しい現状説明があった。

## 国際協力セミナー

青年海外協力隊の経験から得たもの  
名城大学卒業生による報告

2007年11月29日、名城大学天白キャンパスにおいて、アジア研究所・独立行政法人日本国際協力機構(JICA)中部主催、名城大学校友会共催にて「青年海外協力隊の経験から得たもの—名城大学卒業生による報告」と題した国際協力セミナーを開催した。

講師は、伊藤敦子氏(理工学部卒)、石川真美子氏(法学部卒)、内藤裕樹氏(農学部卒)の3名で、JICAの青年海外協力隊員として、それぞれ、アフリカのマラウイ、中央アジアのキルギス、中央アメリカのパナマに派遣されていた。学部生、教職員、名城大学卒業生、一般等、総計136名が参加された。

参加動機や派遣国、活動内容について各自ご報告いただいた後、パネルトークを行った。JICA中部職員、小川敦史氏の進行のもとで、協力隊員としてフィリピンに派遣されていた農学部附属農場助教、林義明先生を交えた講師陣に、家族や職場の反応、現地での苦労、当時の経験は今どう生きているのかについて、質問が投げかけられた。将来について漠然とした不安を抱える多感な時期に、モノが豊かにある日本を離れ、途上国で人々とともに文字通り汗を流して活動をしたという経験を通じて得たものは、講師陣の心の奥底に、静かな情熱として姿を変えているように感じられた。

後輩へのメッセージは?「今やりたいことを、何でもいいから精一杯やってほしい」、「趣味でも職種になることがあるので、積極的に挑戦してほしい」、「協力とは、援助することではない。『国際協力』に興味がある学生は、自分の足元に目を向けて、身近に自分にできることを探すといいかもしれない」。



## 統合失調症および アルツハイマー病動物モデルの 開発と東洋伝統薬の薬効評価

薬学部 教授 鍋島 俊隆

ミニシンポジウム「がん、アルツハイマー病、統合失調症に対する戦略」



本プロジェクトは、東アジアの中日韓3国の研究者が疾患モデル動物を利用して、各国の伝統的植物に含まれる成分を統合失調症やアルツハイマー病の予防薬および治療薬として開発することを目指して始まった。これまでに名城大学グループはアミロイド $\beta$ 蛋白の側脳室内注入によるアルツハイマー病モデル動物、フェンシクリジン連続投与などによる統合失調症モデル動物などを開発してきた。一方、中国瀋陽薬科大学グループは、菊科植物由来の水飛薊賓(silibinin)とムクロジ科の文冠果が、また韓国江原大学グループは韓方薬中の成分が脳機能障害を改善する可能性を見出している。

1年目の本年度は、中国瀋陽薬科大学グループとの協同研究ではアルツハイマー病モデル動物における認知機能障害に対する silibinin の作用について検討を開始し、韓国江原大学グループとの協同研究では、化学物質のトリメチルチンが健忘作用や海馬の神経障害作用を有することを報告した。これらの研究成果を2年目以降の薬効評価に応用していく予定である。

上記の研究のほかに10月31日には5人のシンポジストによるミニシンポジウム「がん、アルツハイマー病、統合失調症に対する戦略」を開催し、好評を博した。今後も情報を発信する機会をつくり、名城大学アジア研究所の存在を積極的にアピールしたいと考えている。研究成果が東アジアにおける国際的な共有財産となり、各国の精神疾患研究や治療薬の開発が大きく前進することを期待している。来年度以降も研究を継続し、本プロジェクトを発展させたい。また、単なる研究分野のみの交流ではなく、研究者間、また彼らを取り巻く人々との交流を進めることで互いの国の歴史や文化についても理解し、心の交流も深めていきたい。

生薬: *Alpinia Officinarum*  
(Zingiberaceae)

和名: コウリョウキョウ  
(パンウコン)



中国・瀋陽薬科大学



和名: コウリョウキョウ (パンウコン)

# 2007年度 プロジェクト報告



# MARC

Meijo Asian Research Center

## 東アジアにおける グリーンバイオテクノロジー 研究教育拠点形成

理工学部 准教授 日比野 隆



本研究プロジェクトの目的は、東アジアにグリーンバイオテクノロジーの研究教育拠点を作ることである。今年度の活動の概要を以下に述べる。研究者交流として、①石谷学博士（国際熱帯農業研究センター、CIAT、コロンビア）による「国際熱帯農業研究センター（CIAT）の最近の活動」（2007年7月6日）、②杉本大三経済学部助教による「インド ヒマーチャル・プラデッシュ州の農業と農村」（2007年6月13日）、③Dr. Meas Sothy（カンボジア王立農業大学農業研究普及部長、名古屋大学農学教育研究センター客員研究員）による「カンボジアの文化と農業」（2007年7月19日）、④Dr. Chalemerpol Kirdmancee（National Center for Genetic Engineering and Biotechnology (BIOTEC) Thailand）による「Toward the development of salt-tolerant plants and trees」（2007年11月3日）の講演を行った。また、2007年12月22日には、グリーンバイオシンポジウムを開催した。ここでは、「CO<sub>2</sub>排出削減を目指す試みと今後の展開」をテーマとして4名（学内2名：大野栄治都市情報学部教授、水野光朗名城大学非常勤講師、学外2名：片山正人産総研研究体長、服部亮名古屋大学客員教授）の研究者が発表し、約40名の参加者を交えて活発な議論が行われた。

本研究プロジェクトの重要な活動として「名城大学の森」構想がある。この構想に沿った活動として、タイでの緑化活動、塩害防止に関する調査を2回実施した。一回目は2007年5月16日～20日の期間、片山正人（産総研研究体長）、高倍昭洋（名城大学教授）、総合学術研究科院生3名が、タイの政府機関である森林工業機構（Thai Forest Industrial Organization, FIO）の協力を得て、タイ北部のチーク植林地、中部のキャッサバ栽培地（タイ、タピオカ力開発研究所、Thai Tapioca Development Institute (TTDI)）および、ユーカリ栽培地、塩害地域の調査を行った。帰国後、参画した学生3名による海外調査報告会「タイのチーク、キャッサバ栽培地、塩害地域を訪問して」を2007年6月13日に行なった。二回目は、2008年1月18日～22日の期間にタイを訪問した。ここでは、前年植林したチークの生育状態などの現地調査に加え、BIOTEC (National Center for Genetic Engineering and Biotechnology) の協力のもと、ピマイの塩害地、製塩工場、バイオマス原料として注目されているパームフィールドを視察し、今後の共同研究の打ち合わせも行った。さらに、名城大学附属高校、Super Science High School (SSH) 担当の先生も参加した。これらの活動を高校生にも広めて「名城大学の森」構想を実現できるように努力したい。また今年度は、インドの緑化・塩害防止のためのフィールド研究を進めるため、2007年9月8日～13日の期間、高倍昭洋（名城大学教授）がインドを訪問した。現地調査に加え、共同研究者であるAK Rai（バルナスヒンズー大学）、Vandna Rai（国立農業研究所）を訪問し、共同研究の打ち合わせを行った。

上記と平行して、本研究プロジェクトメンバーは、①植物生産性向上に関する研究、②地球環境改善に関するグリーンバイオテクノロジー研究、③有用生物資源の開発に関する研究、④食糧問題・地球環境問題の経済評価に関する研究を精力的に遂行している。



ピマイの塩害地域の視察

## アジアと女性労働 持続可能な開発と 共生型コミュニティの課題

人間学部 准教授 天童 瞳子



本研究の特色は、新たな国際分業の展開のなかで変化する労働力の国際移動を「アジアと女性」の視点から捉え直し、人文・社会科学の学際的視座からダイナミックな労働力移動の経済的・社会構造的マクロ分析と、移動女性の生活意識・家族観など、当事者の意識と移動の背景要因に迫るミクロ分析を統合する点にある。本研究では、名古屋近辺で就労・定着するフィリピン、中国からの移動女性を中心にケーススタディを実施し、研究計画に沿って18名の聞き取り調査を行った。あわせて、「アジアとジェンダー」に関する先行研究の把握、アジア女性の結婚移住や地域相互扶助システムに詳しい専門家との学術交流を進め、理論的・実証的研究の充実を図った。

今回の調査対象者は学生、教員、主婦、接客業従事者など多岐にわたるが、丹念なインタビュー調査とその分析からは、労働力移動の経済的背景要因、就学・就労・結婚による階層移動の戦略、人権問題としての女性問題、地域共生と文化葛藤、グローバル化する女性労働市場等の課題が浮き彫りとなった。今年度の研究を基礎として、今後は送り出し国のジェンダー構造や家族戦略、ローカルとグローバルをつなぐ「人」と「地域」に焦点を当てた分析を一層深めたい。



## ブータン・ヒマラヤ域の 地域特性の把握と環境保全型 農業に関するフィールド調査

農学部 准教授 磯井 俊行



ブータンは南アジア、ヒマラヤ山脈東部にある九州の1.1倍ほどの面積の小国であるが、国土は険しい山地と急峻な渓谷によって分断され、多様な自然環境の下で近年までほとんど自給自足的な社会を維持して来たため、物質循環型で環境保全的な多彩な在来農業が色濃く残っていると考えられる。また、ブータンは政策の原則として「持続可能な発展」を掲げ施策として実施しており、伝統的な有機栽培方式は農業政策における奨励策として位置づけられている。

本研究では、ブータンにおける在来農業の物質循環性や環境保全性について明らかにする手始めとして、ブータンの4つの農業気候区分、すなわち、寒冷温帯ゾーン(標高2600–3600m)、温暖温帯ゾーン(標高1800–2600m)、乾燥亜熱帯ゾーン(標高1200–1800m)、および多湿亜熱帯ゾーン(標高600–1200m)ごとに合計8軒の農家を2007年10月6日より11日にかけて訪問し、作付作物、作付面積、食料の自給度、有機物の施用、化学肥料の施用、農業機械の導入状況、農業および環境に対する考え方などについて聞き取り調査を行った。その結果、どの農家も化学肥料をほとんど使用せず、有機物を積極的に活用した地域物質循環型の農業を行っていることが明らかとなった。

# MARC

Meijo Asian Research Center

## ネパール・タライ地域における水牛の育成飼養に関する調査

農学部附属農場 助教 林 義明

ネパールの農業はGDPの約40%に貢献し、畜産はそのうちの約30%を占める。水牛は伝統的に人々の生活に不可欠で、役・乳用に飼養されてきた。標高の低いタライ地域は穀倉地帯で、乳生産との複合営農が盛んである。近年、同国では食肉消費量が増加しているが、宗教上、牛肉を食さないため、水牛肉の重要性が高まっており、水牛の早期育成が求められている。水牛は晩熟とされるが、育成期の飼養状況に関する調査は少ない。そこで、小規模農家における育成水牛の飼養状況と、体重と体格の関係を明示することを目的とした。

Chitwan district内の小規模農家30戸において、雨期である2007年7月11～17日と乾期である2008年1月15～21日に調査を行った。各農家の育成水牛の飼養頭数、種、月齢、性別、飼料の種類と給与量を記録し、体重と体格を測定した。また、飼料サンプルを採取し、飼料の乾物給与量を算出した。その結果、各農家では0～43ヶ月齢のMurrah交雑種が1～3頭飼養され、農家全体での飼養頭数は雌が雄より多かった。雨期には野草ととうもろこし茎葉、乾期には稲わらを主な粗飼料として給与し、両期共にふすま、米ぬか、とうもろこし粉を補助飼料として用いた。水牛の体格から体重推定式を算出し、飼養状況の課題を考察することで、今後の効率的な水牛育成に役立てる。

ネパールでの水牛調査



## ロシア・太平洋国立大学との土砂・地盤の自然災害に関する共同セミナーの開催

理工学部 准教授 新井 宗之

この共同セミナーは名城大学との協定校であるロシア・太平洋国立大学(Pacific National University)との国際大学交流セミナー(独立行政法人日本学生支援機構の支援)の一環として、2007年10月14日～10月25日の12日間で実施された。太平洋国立大学から教授1名、事務官1名、その他学生等9名で合計11名来学した。セミナー実施の趣旨は、「この半世紀余、日本の経済は大きく発展し、生活も向上した。それを支えた要因のひとつに自然災害に対する防災等の社会基盤整備の働きがある。アジアにおける日本経済の概要とともにそれを支える防災等の取り組みについて理解を深める。また、学生等の交流をとおして名城大学と太平洋国立大学との友好関係を発展させる。」ことであり、この具体的な目標として、「(1) アジアにおける日本の経済についての理解を深める。(2) 自然災害に対する防災の取り組みと研究について理解を深める。(3) 考え方、文化等の相互理解を深める。」ものである。内容は、アジア研究所長の特別講義、先方大学の研究発表を含め6回の講義、3回の見学会、学生の発表、日本文化紹介、市内観光、学生交流、実務的な議論等が実施された。

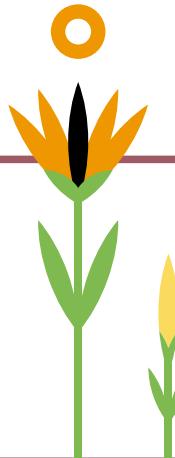


国土交通省富士砂防事務所 土石流堰堤群見学



アジア研究所にて

# 2007年度 客員研究員 活動報告



## 愛知県中小企業における人材育成

アルナ・ガマゲ

経済学部招聘研究員・スリランカ スリジャヤワルダナプラ大学

まず始めに、名城大学アジア研究所のニュースレターにこのメッセージを寄せることを大変嬉しく思う。アジア研究所において、私は日本の中小企業における人材育成について研究してきた。日本経済において中小企業は多くの産業で重要な役割を担い、その重要性は経済において中小企業が占める割合を見ても明らかである。しかしながら、近年、倒産・廃業率は起業率を上回っており、2001年から2004年の間に年平均6.1%上回っている。中小企業における経営管理の成功要因の大部分は、企業を支える人材の質にあるのではないかと予測される。それゆえ、中小企業が困難な状況を生き残り、発展していくためには、雇用と人材育成の質的要因が重要である。この研究の目的は日本の中小企業における人材育成への理解を深めることだが、具体的には日本の中小企業が人材育成をどの程度重視し、どのような人材育成が行われているかの2点について調査し、その影響力を分析することである。名城大学地域産業集積研究所の協力を得て、愛知県内の中小企業436社を対象にアンケート調査を実施し(有効回答数143社)、現在、データ分析を進めている。日本の中小企業の人材育成に関する理解や方法論、あるいはスリランカの中小企業振興にとっても有益な知見が蓄積できつつある。

アジア研究所は教員やアジアからの研究員たちが多様な研究領域において学術研究を推進し、研究セミナーやワークショップ、招聘講師による講演やアジアシアターなどの活動も展開している。

人間は寛ぎがあり、また挑戦的な環境でこそ学び、ベストを尽くすことができるということは周知の事実である。その点で、アジア研究所は所員がベストを尽くすために友好的で牽引的な環境を提供していることを嬉しく思う。アジア研究所関係者との信頼関係と援助がなければ、効率的な研究活動を進めることはできなかつたであろう。今後、アジア研究を志す海外研究者たちにはぜひこの研究所を推薦したい。最後に、アジア研究所・学内関係者各位にはこれまでのご協力に感謝申し上げるとともに、アジア研究所の更なる発展を願っている。

## 仏教思想とアジア文化

斎藤 滋

理工学部非常勤講師

はじめに、所内の活動としては、5月の名城大学アジア研究所・南アジアセミナーにて「南アジアにおける仏教の伝播」という発表を行った。また、名城大学Dayにおける研究所の催事に協力を行った。さらに、筆者が名城大学理工学部で担当している「アジア文化論」の受講者に対し「アジア文化に対する意識調査」を行い、学生の「アジア文化」の関心に対する傾向をまとめた。本調査は、今後、学生のアジア文化の教育等に有益なものとなるであろう。

次に、所外の活動としては、学会での発表や講演があげられる。第21回パーリ学仏教文化学会学術大会にて「部派仏教における菩提分法」・第53回東海印度学仏教学会学術大会にて「インド仏教における存在論の一側面 —施設(praj\_apti)を中心にして—」・第66回日本宗教学会学術大会にて「『般若経』とアビダルマ仏教

# MARC

Meijo Asian Research Center

思想」、いずれも仏教思想・仏教文化に関する口頭発表を行った。これらの発表は学会誌（『パリ学仏教文化学』・『東海仏教』・『宗教研究』）に掲載される予定である。また、2007年度東海印度学仏教学会例会では「西域行記における西北インドの仏教—テクストとコンテクストの観点から—」という題目で講演しガンドーラ仏教に関する新たな知見を示した。

## 中印国境紛争の実証分析と 現代南アジア地域研究の方法論

水野光朗  
理工学部非常勤講師

現在、次の二つの研究課題に取り組んでいる。まず第一は、国際関係史の視点から中印国境紛争（1962年）を実証的に分析し、中印関係の動態的变化を把握することである。すなわち、インドと中国がお互いをどのように認識し、印度にあっては対中国政策、中国にあっては対印度政策にどのような影響を及ぼしているかを考察している。研究成果を「近年における中印関係の質的变化」（名城大学アジア研究所 南アジアセミナー）において口頭発表し、「Sino-India Border Disputes (1962)」論文を『2006年度名城大学アジア研究所年次報告書』に掲載発表した。第二は、現代南アジア地域研究の学際的方法論を再検討することである。現代世界が直面している喫緊の課題であるエネルギー資源の問題を印度を具体的な事例として研究し、その成果を「インドのバイオテクノロジー」として取りまとめ、グリーンバイオテクノロジーシンポジウム（名城大学アジア研究所・日比野プロジェクト）において口頭発表した。

学際的共同研究の重要性が強調されて久しい。「研究者は自分の専門領域を極め、ある共通の問題意識を共有することによって、他の領域の研究者と協力して研究する」ことこそが学際的共同研究のあるべき姿である。今後も引き続き、中印関係の動態的变化の把握という第一の研究課題を徹底的に極めた上で、地域環境改善と有用生物資源の開発という問題意識を共有する研究者と共同研究を推進することによって、現代南アジア地域研究の方法論を再検討するという第二の課題に取り組みたい。

## 「名城大学Day」への初出展

2007年9月16日、天白キャンパスにて「名城大学Day」が開催された。「名城大学Day」は地域社会や卒業生に名城大学の活動を紹介する全学的なイベントであり、アジア研究所も初出展した。プログラム内容は「自ら占



う易体験」とアジアシアター「ミナの笑顔」の上映である。易体験では、斎藤客員研究員の指導のもと、アジア研究所と学術研究支援センターの職員が来場者に易占いの仕方を教え、自分で占ってもらった。来場者が常時列をなすほどの大盛況であった。「ミナの笑顔」はアジア・ユネスコ文化センターが制作した識字教育用の短編アニメーション映画である。マレーシアの著名な漫画家ラット氏が識字教育を受けて成長する農村女性を生き生きと描いて、これも好評を博した。隣の教室では国際交流センターが「留学生による自国の文化紹介」を行い、一体として国際文化交流ができた。

## アジア研究所に集う学生

アジア研究所はその目的の一つに「アジア地域の理解」を掲げている。不幸にもアジアの国家間でもしばしば食い違った歴史認識が顕在化し、歴史をはじめとする国家間、国民間の相互理解が求められている。アジア研究所には、講演会、セミナー、アジアシアター、ライブラリー利用などを通し、学部の垣根を越えて多くの学生が集うようになってきた。中でも「特補アルバイト」として当研究所運営上必要な資料作成や、講演会やセミナーなどのイベントにおけるポスター作成、受付、写真撮影、会場設営などを手伝っている学生、留学生は、これらの活動を通して、また、相互の交



インド経済セミナーにて受付を担当する学生たち

流を通して「アジア地域の理解」を深めて行くものと思われる。このようにアジア研究所で学び、育った学生が、アジア地域の相互理解のための架け橋となって将来活躍することが期待される。

■2007年度におけるアジア研究所の主な活動

年月	主な活動	その他
2007年 4月		●アジアシアター
5月	●南アジアセミナー:「Theravada Buddhism in Sri Lanka」、「南アジアにおける仏教の伝播」、「近年における中印関係の質的変化」	●2006年度研究プロジェクト成果報告セミナー ●2007年度研究プロジェクト採択、伝達式
6月	●日比野RPS:「タイのチーク、キャッサバ栽培地、塩害地域を訪問して」 ●日比野RPS:「インド ヒマーチャル・プラデッシュ洲の農業と農村」	●アジアシアター
7月	●日比野RPS:「国際熱帯農業研究センター(CIAT)の最近の活動について」 ●日比野RPS:「カンボジアの文化と農業」	●アジアシアター
8~9月	 名城大学DAY 自分で占う易体験	●名城大学DAY:アジアシアター&自分で占う易体験
10月	●インド経済セミナー ●鍋島RPS ミニシンポジウム:「がん、アルツハイマー病、統合失調症に対する戦略」 ●新井RPS:「ロシア・太平洋国立大学共同セミナー」	●アジアシアター
11月	●日比野RPS: "Toward the development of salt-tolerant plants and trees" ●国際協力セミナー:「青年海外協力隊の活動から得たもの—名城大学卒業生による報告」	
12月	●東アジア共同体シンポジウム:「東アジア共同体と東アジアの安全保障」 ●日比野RPS グリーンバイオテクノロジーシンポジウム:「CO <sub>2</sub> 排出削減を目指す試みと今後の展開」	●アジアシアター ●2006年度年次報告書発行 ●Year End Party
2008年 1月	●天童RPS:「中国人女性の移動と家族関係」、「アジアと共生型社会の課題—フィリピン女性の視点から—」 ●明石康先生懇話会:「アジアにおける紛争の様々」	●アジアシアター
2月	●研究員報告会:「愛知県内の中小企業における人材マネージメントの実践」	●アジアシアター ●アルナ先生Farewell Party
3月		●2008年度研究プロジェクト選考 ●ニュースレターNo.2発行

※RPS:研究プロジェクトセミナー

**■最新の情報をホームページで**

随時更新しています。

アジア研究所ホームページアドレス

<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

**■お問い合わせ**

ご希望の方には、メールでセミナーや催し物の案内を配信しています。

[asia@ccmails.meijo-u.ac.jp](mailto:asia@ccmails.meijo-u.ac.jp)



▲ホームページ

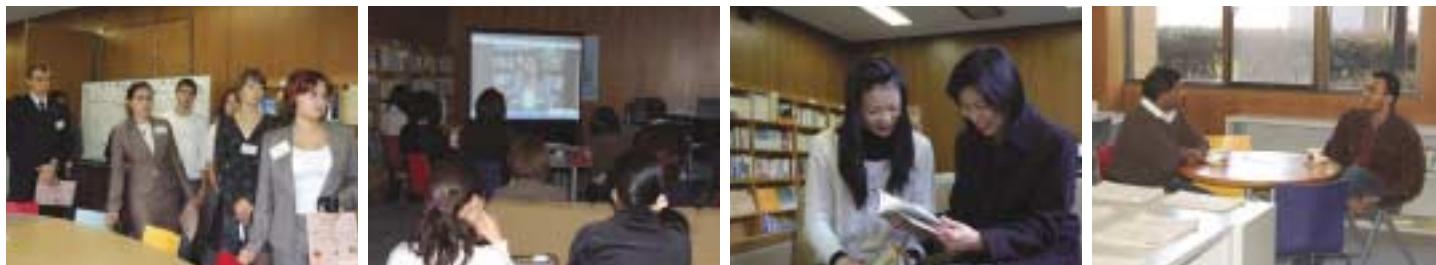
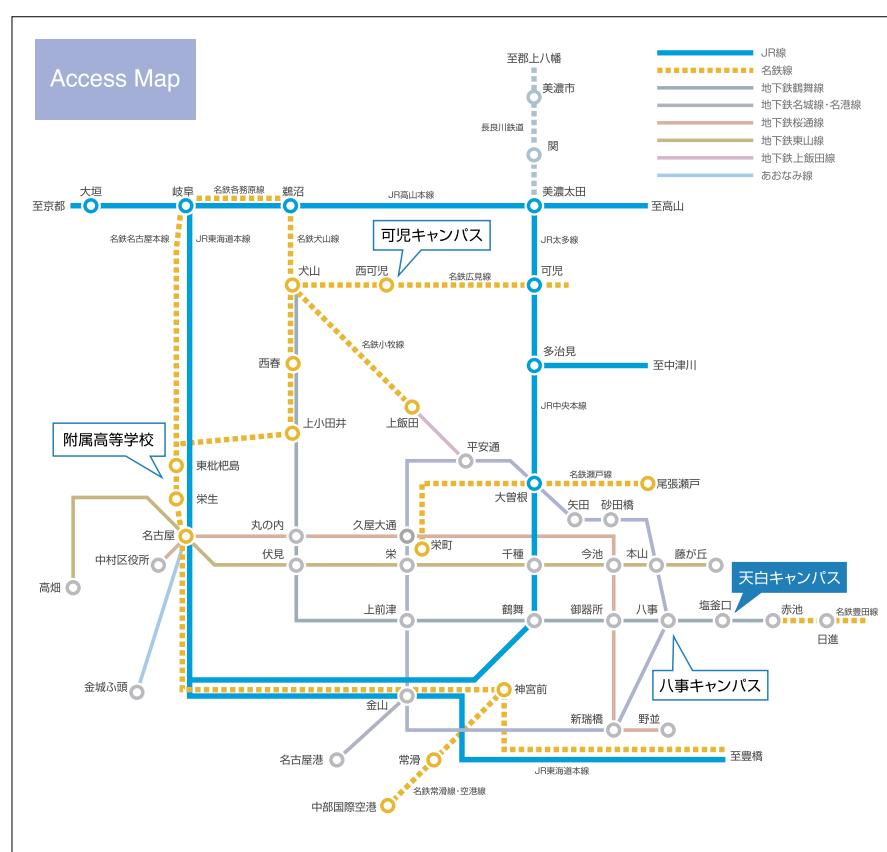


▲年次報告書

▲ニュースレター

**■天白キャンパス**

地下鉄鶴舞線「塩釜口」駅下車徒歩8分



## 名城大学アジア研究所

◆〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1丁目501 ◆TEL:052-838-2529 ◆FAX:052-832-1410  
◆E-mail:[asia@ccmails.meijo-u.ac.jp](mailto:asia@ccmails.meijo-u.ac.jp) ◆<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

**Meijo Asian Research Center**

Meijo University, 1-501, Shiozakiguchi, Tempaku, Nagoya, 468-8502, JAPAN  
Telephone: +81-52-838-2529 Facsimile: +81-52-832-1410



編集担当	磯井 俊行 (運営委員)
	岩田 晶子 (事務局)
	高橋 祐美子(事務局)